

2023年3月28日

一般社団法人 投資信託協会  
会長 松谷 博司 殿

(商号又は名称) 株式会社 GCI アセット・マネジメント  
(代表者) 代表取締役 CEO 兼社長 山内 英貴

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1. 委託会社等の概況

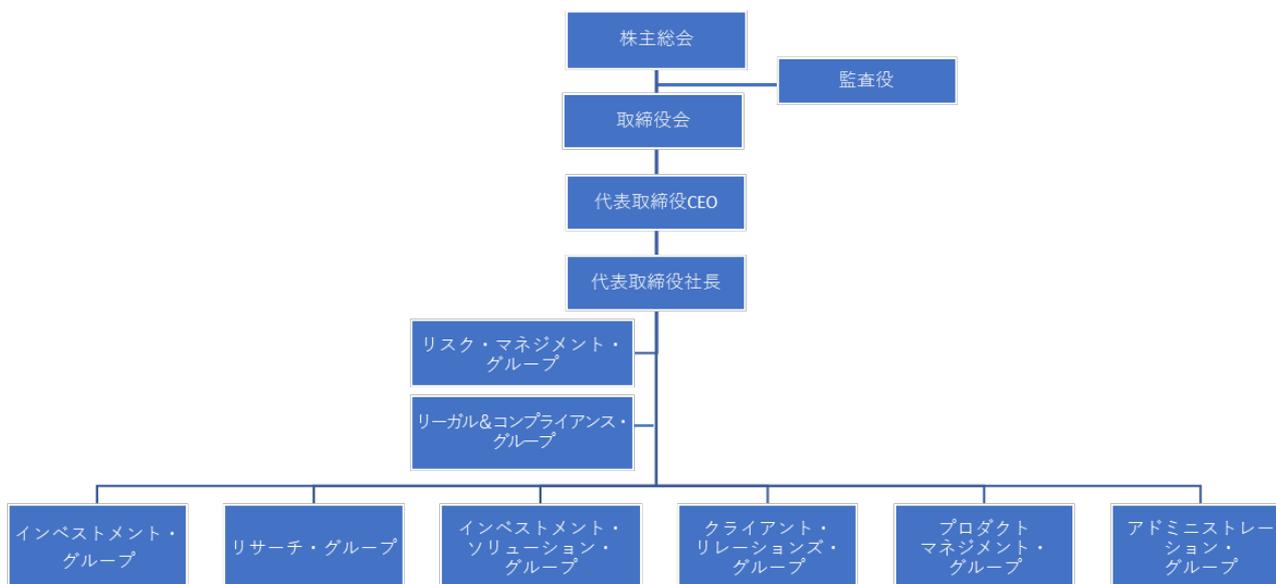
#### (1) 資本金の額 (2023年2月末現在)

- ① 資本金の額：1億円
- ② 発行可能株式総数：10万株
- ③ 発行済株式総数：4万6,172株
- ④ 最近5年間における資本金の額の増減：

2019年12月9日	資本金	2億円に増資
2019年12月9日	資本金	1億円に減資

#### (2) 委託会社等の機構 (2023年2月末現在)

- ① 委託会社の業務運営の組織体系は以下のとおりです。



当社の組織は、上記のとおり、株主総会、監査役、取締役会、代表取締役CEO、代表取締役社長、以下8の業務グループにより構成されています。

取締役会は、3名の取締役から構成されており、1名の社外監査役が出席し、会社の業務執行を決定し取締役による職務の執行を監督するため、原則として月次で開催されますが、必要に応じて随時開催されます。

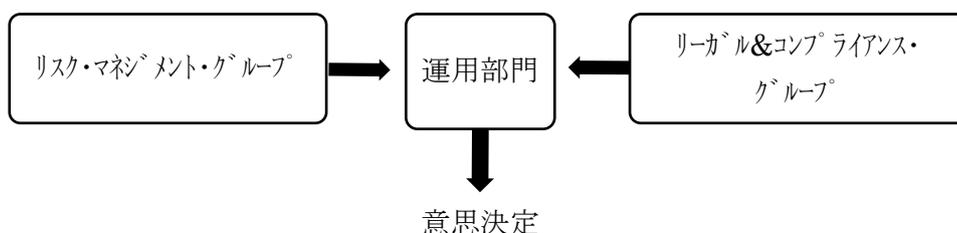
代表取締役CEOは、会社を代表して対外事項を処理するとともに、会社経営の全般を総轄し、取締役会を招集してその議長として主宰し、重要事項の決定を行います。代表取締役社長は、会社を代表して対外事項を処理するとともに、取締役会の決定に基づき業務の執行を統括します。

8グループは、自家運用に係わる投資の意思判断、助言に関する業務と各種調査に関する業務を行うインベストメント・グループ、外部運用等の投資の意思判断、助言に関する業務と各種調査に関する業務を行うインベストメント・ソリューション・グループ、投資運用の意思決定を行う定量モデルの開発、その他資産運用やリスク管理手法に関する調査・研究を行うリサーチ・グループ、運用プロダクト・スキーム等の開発・組成、各種調査に関する業務と運用企画等に関する外部パートナーとの折衝等に関する業務を行うプロダクトマネジメント・グループ、投資一任業務、投資信託業務に係る営業活動と営業企画全般、顧客対応窓口全般、顧客説明資料、運用報告資料の作成、販売会社支援、販売促進資料作成並びに広報資料作成に関する業務を行うクライアント・リレーションズ・グループ、運用リスクの分析・モニタリング、運用パフォーマンスの分析・評価を行うリスク・マネジメント・グループ、組織運営、人事労務、財務経理、運用業務管理、システム対応、情報管理、総務に関する業務を行うアドミニストレーション・グループ、契約審査等の法務、関連法令及び諸規則、ガイドライン等遵守の確保に向けた業務、投資信託受益証券の約款、法定書面作成と届出に関する業務を行うと共に、内部監査を実施するリーガル&コンプライアンス・グループにより構成されています。

## ② 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定は当社の運用部門が行います。

意思決定にあたっては、リスク・マネジメント・グループによる包括的なリスク管理のレポートおよびリーガル&コンプライアンス・グループによる適時・適切な意見が反映され、リスク・マネジメントおよびコンプライアンス両側面からの牽制機能が働いております。



## 2. 事業の内容及び営業の概況

### (1) 事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業務を行っています。

### (2) 委託会社の運用するファンド

委託会社が運用する証券投資信託（2023年2月末現在）は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
単位型株式投資信託	7	20,396,355,167
追加型株式投資信託	35	204,617,616,922
合計	42	225,013,972,089

### 3. 委託会社等の経理状況

#### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年12月31日現在)		当事業年度 (2022年12月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1			491,771		687,127
2			27		27
3			8,219		10,125
4			1,659		557
5			508,946		531,548
6			54,463		49,038
7			13,321		20,726
8			3,979		3,506
			1,082,389		1,302,659
II 固定資産					
1			7,652		7,285
(1)	※1	6,189		5,762	
(2)	※1	1,463		1,522	
2			4,687		1,858
(1)		4,687		1,858	
3			183,601		277,453
(1)		—		94,310	
(2)		140,519		140,519	
(3)		36,060		35,340	
(4)		5,673		6,808	
(5)		1,348		476	
			195,941		286,597
資産合計					
			1,278,330		1,589,257

		前事業年度 (2021年12月31日現在)		当事業年度 (2022年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 預り金			76,254		55,580
2 未払金			128,933		111,855
3 関係会社未払金			67,488		66,857
4 未払費用			202,307		228,051
5 仮受金			8,973		7,777
6 未払法人税等			290		290
7 未払消費税等			28,925		28,532
8 賞与引当金			1,814		—
流動負債合計			514,987		498,943
負債合計		514,987		498,943	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			100,000		100,000
2 資本剰余金			234,067		234,067
(1) 資本準備金		125,000		125,000	
(2) その他資本剰余金		109,067		109,067	
3 利益剰余金			429,276		761,936
(1) 利益準備金		127		127	
(2) その他利益剰余金		429,148		761,808	
繰越利益剰余金		429,148		761,808	
株主資本合計			763,343		1,096,003
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—		△5,690
評価・換算差額等合計			—		△5,690
純資産合計			763,343		1,090,313
負債・純資産合計			1,278,330		1,589,257

## (2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業収益			
1 委託者報酬		1,349,711	1,492,551
2 運用受託報酬		218,207	174,136
3 投資助言報酬		8,538	11,565
4 業務受託収入	※1	97,911	140,824
営業収益合計		1,674,369	1,819,077
II 営業費用			
1 支払手数料	※1	749,201	755,257
2 広告宣伝費		4,234	4,549
3 調査費		56,278	58,750
(1) 調査費		55,794	58,235
(2) 図書費		483	515
4 委託計算費		54,346	61,365
5 営業雑経費		8,697	8,069
(1) 通信費		4,239	3,785
(2) 協会費		2,014	1,866
(3) 諸会費		828	810
(4) 諸経費		1,615	1,606
営業費用合計		872,758	887,992
III 一般管理費			
1 給料		738,031	723,138
(1) 役員報酬		19,200	58,705
(2) 給料・手当		431,789	459,287
(3) 従業員賞与		177,080	110,137
(4) 賞与引当金繰入額		5,416	—
(5) 法定福利費		69,145	67,689
(6) 福利厚生費		35,399	27,318
2 交際費		9,853	12,482
3 旅費交通費		7,006	10,159
4 租税公課		924	409
5 不動産賃借料		61,973	36,147
6 固定資産減価償却費		11,368	4,026
7 業務委託費	※1	153,601	152,867
8 諸経費		18,849	14,655
一般管理費合計		1,001,610	953,886
営業利益又は営業損失(△)		△199,999	△22,801

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
IV 営業外収益	※1				
1 受取配当金			450,227		453,467
2 受取利息			2		4
3 為替差益			678		2,193
4 雑収入			1,960		94
営業外収益合計			452,869		455,760
V 営業外費用					
1 雑損失			704		—
営業外費用合計			704		—
経常利益			252,165		432,958
VI 特別利益	※2				
特別利益合計			—		—
VII 特別損失					
1 減損損失			46,332		—
特別損失合計			46,332		—
税引前当期純利益			205,832		432,958
法人税、住民税及び事業税			290		290
当期純利益			205,542		432,668

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度  
(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	223,605	223,733	557,800	—	—	557,800
当期変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	205,542	205,542	205,542	—	—	205,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	205,542	205,542	205,542	—	—	205,542
当期末残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	429,148	429,276	763,343	—	—	763,343

当事業年度  
(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	429,148	429,276	763,343	—	—	763,343
当期変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	432,668	432,668	432,668	—	—	432,668
剰余金の配当(△)	—	—	—	—	—	△100,008	△100,008	△100,008	—	—	△100,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,690	△5,690	△5,690
当期変動額合計	—	—	—	—	—	332,659	332,659	332,659	△5,690	△5,690	326,969
当期末残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	761,808	761,936	1,096,003	△5,690	△5,690	1,090,313

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

##### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

器具備品 4～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。なお、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、業務受託収入を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

#### (1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

#### (2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

#### (3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、投資助言サービスを提供し、当該ファンドの契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を年2回受取ります。当該報酬は期間の経過

とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。

(4) 業務受託収入

業務受託収入は、業務受託契約に基づき、GCI Asset Management, HK Limitedに対象ファンドの事務サービスを提供し、当該ファンドのGCI Asset Management, HK Limitedで発生した収益に対する一定割合として認識され、確定した報酬を年4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、ファンドの運用期間にわたり収益として認識しております。

(5) 成功報酬

成功報酬は、当社が運用するファンドについて、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。当該報酬は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

有形及び無形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 46,332千円      有形固定資産 7,652千円      無形固定資産 4,687千円  
長期差入保証金 35,700千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は、原則的に投資運用業のみを事業としており東京本社のみで運営しているため、遊休資産を除くすべての固定資産を1グループとしてグルーピングを行っております。前事業年度及び当事業年度において営業損失を計上したことから、固定資産の減損の兆候があると判断しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,332千円を減損損失として計上しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算定における主要な仮定は、取締役会によって承認された翌事業年度の事業計画の基礎となる資産運用残高推移及び営業収益、並びに対応する費用、人件費見込みであります。なお、翌事業年度を超える期間は、成功報酬による売上について不確実性を加味しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画や事業環境の変化により主要な仮定に変化が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものが識別されなかったため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高に与える影響はありません。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2021年12月31日現在)	当事業年度 (2022年12月31日現在)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>177千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,106千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払費用</td> <td>37,296千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	177千円	器具備品	18,106千円	未払費用	37,296千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>604千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,950千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払費用</td> <td>31,269千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	604千円	器具備品	5,950千円	未払費用	31,269千円
建物附属設備	177千円												
器具備品	18,106千円												
未払費用	37,296千円												
建物附属設備	604千円												
器具備品	5,950千円												
未払費用	31,269千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)																								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対する取引高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託収入</td> <td>97,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>248,115千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>450,227千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 当社は、原則的に投資運用業のみを事業としており東京本社のみで運営しているため、遊休資産を除くすべての固定資産を1グループとしてグルーピングを行っております。遊休資産は1単位としてグルーピングを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>本社</td> <td>建物附属設備 器具備品 差入保証金</td> <td>46,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 本社移転の決定により、建物附属設備、器具備品の一部を除却することが決定しました。それに伴い、当該固定資産を遊休資産と判定しました。帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,332千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物附属設備28,144千円、器具備品9,861千円、差入保証金8,327千円です。 (回収可能価額) 回収可能価額は正味売却価額で測定し、零として算定しております。</p>	業務受託収入	97,911千円	支払手数料	248,115千円	業務委託費	3,600千円	受取配当金	450,227千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 千代田区	本社	建物附属設備 器具備品 差入保証金	46,332千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対する取引高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託収入</td> <td>140,824千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>183,478千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>453,467千円</td> </tr> </table> <p>※2 該当はありません。</p>	業務受託収入	140,824千円	支払手数料	183,478千円	業務委託費	3,600千円	受取配当金	453,467千円
業務受託収入	97,911千円																								
支払手数料	248,115千円																								
業務委託費	3,600千円																								
受取配当金	450,227千円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
東京都 千代田区	本社	建物附属設備 器具備品 差入保証金	46,332千円																						
業務受託収入	140,824千円																								
支払手数料	183,478千円																								
業務委託費	3,600千円																								
受取配当金	453,467千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	46,172株	—	—	46,172株
合計	46,172株	—	—	46,172株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	46,172株	—	—	46,172株
合計	46,172株	—	—	46,172株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	100,008	利益剰余金	2,166	2021年12月31日	2022年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含む）組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者報酬についてはリスク・マネジメント・グループにおいて運用リスクを監視することにより適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をアドミニストレーション・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（2021年12月31日現在）

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	491,771	491,771	—
(2)未収入金	1,659	1,659	—
(3)未収委託者報酬	508,946	508,946	—
(4)未収運用受託報酬	54,463	54,463	—
(5)関係会社未収金	13,321	13,321	—
(6)未収収益	3,979	3,979	—
資産計	1,074,141	1,074,141	—
(7)預り金	76,254	76,254	—
(8)未払金	128,933	128,933	—
(9)関係会社未払金	67,488	67,488	—
(10)未払費用	202,307	202,307	—

(11)未払法人税等	290	290	—
(12)未払消費税等	28,925	28,925	—
負債計	504,199	504,199	—

注1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 関係会社未収金、  
(6) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 預り金、(8) 未払金、(9) 関係会社未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：関係会社株式（貸借対照表計上額140,519千円）は市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることが困難であり、従って時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金・預金	491,771	—	—	—
(2)未収入金	1,659	—	—	—
(3)未収委託者報酬	508,946	—	—	—
(4)未収運用受託報酬	54,463	—	—	—
(5)関係会社未収金	13,321	—	—	—
(6)未収収益	3,979	—	—	—
合計	1,074,141	—	—	—

当事業年度（2022年12月31日現在）

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、関係会社未収金等の金融商品の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2022年12月31日における投資有価証券は投資信託であり、その時価については、投資信託の基準価額によっております。

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	94,310	94,310	—

#### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

##### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、金融商品の時価のレベルごとの内訳等を開示しておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は94,310千円であります。

##### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、関係会社未収金等は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

##### 投資有価証券

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しないことから、基準価額を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 109,390 千円、関連会社株式 31,129 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 109,390 千円、関連会社株式 31,129 千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2021年12月31日現在）

該当はありません。

当事業年度（2022年12月31日現在）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
投資信託	94,310	100,000	△5,690
小計	94,310	100,000	△5,690
合計	94,310	100,000	△5,690

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	100	342
繰越欠損金	210,225	165,257
その他	5,729	4,437
繰延税金資産小計	216,055	170,037
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△210,225	△165,257
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,830	△4,780
評価性引当額小計(注)1	△216,055	△170,037
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

(注) 1 評価性引当額が46,017千円減少しております。この減少の主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2021年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	210,225	210,225
評価性引当額	—	—	—	—	—	△210,225	△210,225
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度 (2022年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	165,257	165,257
評価性引当額	—	—	—	—	—	△165,257	△165,257
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	33.6%	33.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△69.8%	△33.6%
住民税均等割	0.1%	0.1%
外国子会社合算税制	8.7%	3.9%
評価性引当額の増減額	27.2%	△4.2%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	0.1%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 関連会社に関する事項	(単位：千円)
関連会社に対する投資の金額	31,129
持分法を適用した場合の投資の金額	380,108
持分法を適用した場合の投資利益の金額	318,161
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は開示対象特別目的会社を有していません。	

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関連会社に関する事項	(単位：千円)
関連会社に対する投資の金額	31,129
持分法を適用した場合の投資の金額	129,332
持分法を適用した場合の投資利益の金額	87,414
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は開示対象特別目的会社を有していません。	

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	
委託者報酬	1,357,861	千円
運用受託報酬	161,417	
投資助言報酬	11,565	
業務受託収入	140,824	
成功報酬(注)	147,409	
合計	1,819,077	

(注) 成功報酬は、当事業年度の損益計算書において委託者報酬にかかるものを134,690千円、運用受託報酬にかかるものを12,719千円それぞれ含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	580,710千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	604,820千円

(注) なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

(単位：千円)

日本	香港	ケイマン	その他	合計
1,503,705	97,911	58,859	13,892	1,674,369

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地 (ファンドの場合は組成地) を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
マルチアセット・ストラテジーファンド クラスA (適格機関投資家専用)	220,255

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

(単位：千円)

日本	香港	ケイマン	その他	合計
1,642,630	140,824	35,622	—	1,819,077

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地 (ファンドの場合は組成地) を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
マルチアセット・ストラテジーファンド クラスA (適格機関投資家専用)	247,730
GCIダイナミック・リスクアロケーションファンドタイプII クラスA (適格機関投資家専用)	190,702

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都 千代田区	40,510 (千円)	自己投資、運用リサーチ	(被所有) 直接 66.6%	役員の兼任	—	—	—	—
その他の関係会社	一般社団法人 京都ラボ	京都府 京都市	—	資産運用に関する研究開発	(被所有) 直接 33.4%	役員の兼任	投資運用リサーチ等に関する業務の委託(*1)	3,600	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	GCI Asset Management, HK Limited	香港	1,000 (千米ドル)	投資運用業	(所有) 直接 100%	業務委託	業務受託収入(*2)	97,911	関係会社未収金	13,321
							助言報酬(*3)	159,601	関係会社未払金	67,488
関連会社	Caygan Capital Pte. Ltd.	Singapore	1,250 (千シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接 34%	業務委託	業務代行手数料(*4)	88,514	未払費用	37,296

(3) 兄弟会社等

該当はありません。

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (\*1) 投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に親会社との協議のうえ決定しております。
- (\*2) 業務受託収入については、市場価格を参考に、子会社との協議のうえ決定しております。
- (\*3) 助言報酬については、市場価格を参考に、子会社との協議のうえ決定しております。
- (\*4) 業務代行手数料については、市場価格を参考に関連会社との協議のうえ決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社GCIキャピタル（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社はCaygan Capital Pte. Ltd. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
	Caygan Capital Pte. Ltd.
流動資産合計	1,244,995
固定資産合計	76,585
流動負債合計	203,613
固定負債合計	—
純資産合計	1,117,967
売上高	1,793,785
税引前当期純利益	1,117,269
当期純利益	935,770

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都 千代田区	40,510 （千円）	自己投資、運用リサーチ	（被所有） 直接 66.6%	役員の兼任	—	—	—	—
その他の関係会社	一般社団法人 京都ラボ	京都府 京都市	—	資産運用に関する研究開発	（被所有） 直接 33.4%	役員の兼任	投資運用リサーチ等に関する業務の委託(*1)	3,600	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	GCI Asset Management, HK Limited	香港	1,000 （千米ドル）	投資運用業	（所有） 直接 100%	業務委託	業務受託収入(*2)	140,824	関係会社未収金	20,726
							助言報酬(*3)	104,094	関係会社未払金	66,857
関連会社	Caygan Capital Pte. Ltd.	Singapore	1,250 （千シンガポールドル）	投資運用業	（所有） 直接 34%	業務委託	業務代行手数料(*4)	79,383	未払費用	31,269

(3) 兄弟会社等

該当はありません。

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております

2 議決権の所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に親会社との協議のうえ決定しております。

(\*2) 業務受託収入については、市場価格を参考に、子会社との協議のうえ決定しております。

(\*3) 助言報酬については、市場価格を参考に、子会社との協議のうえ決定しております。

(\*4) 業務代行手数料については、市場価格を参考に関連会社との協議のうえ決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社GCIキャピタル（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社はCaygan Capital Pte. Ltd. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(千円)	
Caygan Capital Pte. Ltd.	
流動資産合計	370,751
固定資産合計	66,027
流動負債合計	56,390
固定負債合計	—
純資産合計	380,388
売上高	883,080
税引前当期純利益	306,980
当期純利益	257,101

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 16,532円61銭	1株当たり純資産額 23,614円17銭
1株当たり当期純利益 4,451円68銭	1株当たり当期純利益 9,370円80銭
<b>1株当たり純資産額の算定上の基礎</b> 貸借対照表の純資産の部の合計額 763,343千円 普通株式以外に帰属する純資産合計額 該当事項はありません。 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 763,343千円 普通株式の当事業年度末株式数 46,172株	<b>1株当たり純資産額の算定上の基礎</b> 貸借対照表の純資産の部の合計額 1,090,313千円 普通株式以外に帰属する純資産合計額 該当事項はありません。 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 1,090,313千円 普通株式の当事業年度末株式数 46,172株
<b>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</b> 損益計算書上の当期純利益 205,542千円 普通株式以外に帰属する純利益 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 205,542千円 普通株式の当期中平均株式数 46,172株	<b>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</b> 損益計算書上の当期純利益 432,668千円 普通株式以外に帰属する純利益 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 432,668千円 普通株式の当期中平均株式数 46,172株

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当はありません。

公開日 2023年3月28日

作成基準日 2023年3月16日

本店所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番4号  
お問い合わせ先 リーガル&コンプライアンス・グループ

# 独立監査人の監査報告書

2023年3月16日

株式会社G C Iアセット・マネジメント

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真 太 郎  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている株式会社G C Iアセット・マネジメントの2022年1月1日から2022年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G C Iアセット・マネジメントの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。